

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第57期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,201,783	10,434,851	13,389,864	15,666,440	13,647,553
経常利益又は 経常損失() (千円)	8,261	65,115	486,654	1,321,041	423,910
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	108,765	30,797	371,747	793,233	246,053
包括利益 (千円)	123,513	40,470	441,795	790,573	265,188
純資産額 (千円)	5,253,721	5,260,074	5,700,417	6,436,726	6,618,859
総資産額 (千円)	8,883,393	10,082,143	10,877,626	12,018,758	12,184,470
1株当たり純資産額 (円)	320.53	321.09	348.17	395.82	407.18
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.63	1.88	22.70	48.60	15.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	52.2	52.4	53.6	54.3
自己資本利益率 (%)	2.0	0.6	6.8	13.1	3.8
株価収益率 (倍)	-	88.3	8.8	6.4	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,166	191,313	566,727	945,459	722,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,613	570,360	272,306	706,702	343,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,596	749,360	49,757	36,446	236,338
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	522,289	509,976	754,640	1,030,166	1,172,162
従業員数 (名)	220	215	214	219	211

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	9,471,092	9,792,554	12,689,145	15,023,332	12,948,616
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,316	50,974	434,417	1,301,239	412,719
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	96,533	20,357	325,216	776,579	236,230
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額 (千円)	5,310,363	5,306,277	5,700,089	6,393,733	6,571,872
総資産額 (千円)	8,863,189	9,835,118	10,609,741	11,737,931	11,883,986
1株当たり純資産額 (円)	323.98	323.91	348.15	393.18	404.29
1株当たり配当額 (円)	2.00	-	3.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.89	1.24	19.86	47.58	14.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	54.0	53.7	54.5	55.3
自己資本利益率 (%)	1.8	0.4	5.9	12.8	3.6
株価収益率 (倍)	-	133.6	10.0	6.6	15.1
配当性向 (%)	34.0	-	15.1	10.5	20.6
従業員数 (名)	197	196	195	201	196

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（平成25年12月清算）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。
平成19年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資機材の販売等を主たる業務としております。

なお、下記の4事業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

[土木関連事業]

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負っております。

[建築関連事業]

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負うほか、関連する建築工事事業用資材を販売しております。

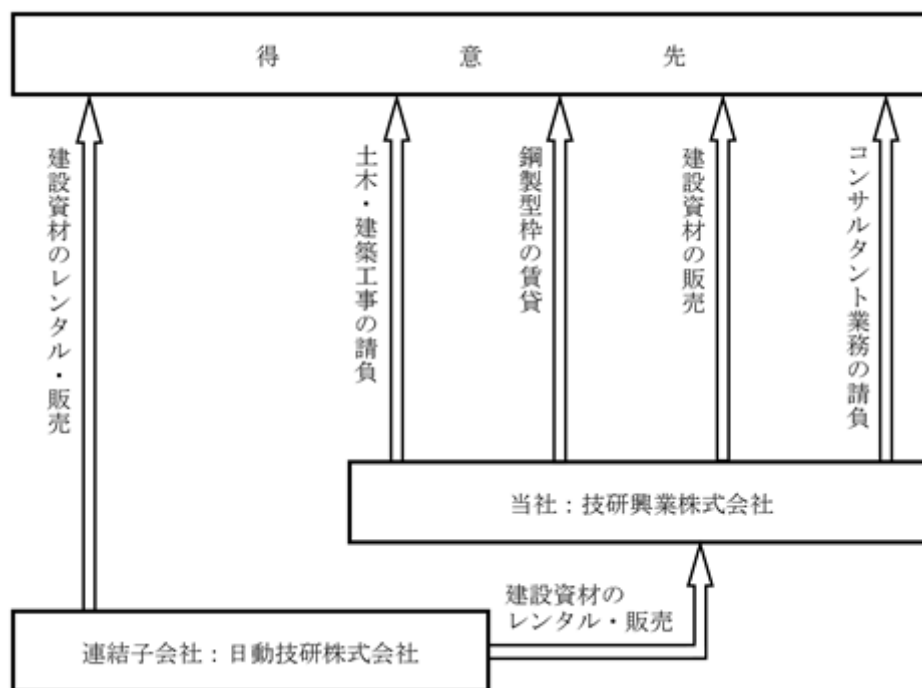
[型枠貸与関連事業]

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

[その他の事業]

海外事業、戸建住宅等不動産の販売、リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等を行っております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日動技研株式会社	東京都中野区	85,000	型枠貸与関連 事業	100.0	-	建設資材のレンタル及び販売 役員の兼任等有り 資金援助有り
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の 製造・販売	-	26.9	-
(その他の関係会社) 夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区	534,204	カタログ通信 販売	-	22.6	-

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. フリージア・マクロス株式会社及び夢みつけ隊株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木関連事業	66
建築関連事業	61
型枠貸与関連事業	67
その他の事業	3
全社(共通)	14
合計	211

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196	45.5	17.1	6,186

セグメントの名称	従業員数(人)
土木関連事業	66
建築関連事業	61
型枠貸与関連事業	52
その他の事業	3
全社(共通)	14
合計	196

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は133名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用環境の改善等により、全体として緩やかな回復傾向にはあるものの、消費税増税後の反動減や新興国経済の減速等、海外諸情勢の影響が懸念されることから、本格的な景気回復には至らず不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、受注競争の激化に加え、依然として続く労務単価の上昇傾向及び建設資材価格の高止まり等の影響、また東日本大震災の復興支援関連の需要の一巡感もあり、政府の景気対策がみられた前年同期に比べ、やや厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災の復興支援に引き続き重点を置きつつも、受注の「量」から「質」への転換を図るべく採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比18.7%減の12,861百万円となりました。売上高は、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったものの、前年同期の反動減等から前年同期比12.9%減の13,647百万円となりました。

利益面につきましては、比較的採算性のよい型枠貸与関連事業が東日本大震災関連の需要が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により採算の悪化した案件があったこと等から、営業利益は、前年同期比68.9%減の417百万円、経常利益は、前年同期比67.9%減の423百万円、当期純利益は、賃貸用不動産を売却したことによる特別利益の計上等があった一方、繰延税金資産の一部取崩等もあり、前年同期比69.0%減の246百万円となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	4,939,401	15,817,801	15,666,440	5,090,762
当連結会計年度	5,090,762	12,861,768	13,647,553	4,304,977
増減	151,360	2,956,032	2,018,887	785,784

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

なお、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外事業は、当連結会計年度から「その他の事業」に区分変更しており、以下の前連結会計年度の数値については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引き続き東日本大震災の復興支援関連の引き合いは拡大傾向にあるものの、採算性を精査した上で受注する方針を徹底した事及び前連結会計年度の反動減から、受注高は前年同期比27.5%減の3,632百万円となりました。また、受注高の減少から売上高も縮小し、前年同期比15.2%減の4,109百万円となりました。

利益面につきましては、技能労働者の需給逼迫による労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響や一部の工事において原価管理が不徹底だったことから不採算工事が発生したため利益を圧迫し、営業損益は、77百万円の損失（前年同期は32百万円の損失）となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,155,603	5,012,223	4,845,659	1,322,168
当連結会計年度	1,322,168	3,632,696	4,109,743	845,120
増減	166,564	1,379,527	735,915	477,047

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移しているものの、前年同期に大口の受注があったことから反動減となり、前年同期比8.7%減の5,648百万円となりました。工事進捗については堅調に推移しており、売上高は、前年同期比1.8%増の5,920百万円となりました。

利益面につきましては、一部に採算性が悪化した工事案件があったこと及び企業間競争の激化等から、営業損益は、前年同期比14.2%減の456百万円の利益となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,754,411	6,183,840	5,814,593	3,123,658
当連結会計年度	3,123,658	5,648,209	5,920,427	2,851,439
増減	369,247	535,630	105,834	272,218

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、前年同期に東日本大震災の復興支援関連の受注が相当程度あったための反動減となり、受注高は、前年同期比16.3%減の3,523百万円となりました。また、受注高に準じて売上高も前年同期に比べ減少し、売上高は、前年同期比24.7%減の3,411百万円となりました。

売上高の減少に伴い、利益面につきましても大幅に減少し、営業損益は前年同期比63.8%減の392百万円の利益となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	462,959	4,208,615	4,532,865	138,709
当連結会計年度	138,709	3,523,059	3,411,489	250,279
増減	324,250	685,556	1,121,376	111,570

[その他の事業]

その他の事業分野には、従来のハウジング事業、不動産事業を一本化し、さらに前連結会計年度には土木関連事業に含めていた海外での事業を加え、これらをその他の事業としております。

その他の事業は、ハウジング事業のうち住宅リフォーム等の不採算分野を手控え、戸建て住宅販売に特化したこと等から受注高・売上高ともに減少しております。受注高は、前年同期比86.0%減の57百万円、売上高は前年同期比56.5%減の205百万円となりました。なお海外事業につきましては、受注高・売上高への影響は軽微であります。

利益面につきましては、海外での事業の設備の償却負担が大きく利益を圧迫し、営業損益は47百万円の損失（前年同期は91百万円の利益）となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	566,427	413,121	473,322	506,225
当連結会計年度	506,225	57,803	205,892	358,136
増減	60,201	355,318	267,429	148,089

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純利益が455百万円計上されたこと及び固定資産の売却による収入等から、141百万円増加し、1,172百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が455百万円となったこと及び売上債権の減少等が、法人税等の支払額を上回り、722百万円の収入（前連結会計年度は945百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸不動産の売却による収入がありましたが、賃貸用鋼製型枠の製作等による固定資産の取得による支出等により、343百万円の支出（前連結会計年度は706百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払等により、236百万円の支出（前連結会計年度は36百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないことから、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税増税後の景況感、世界経済の動向や地政学リスク等、懸念材料はあるものの、金融緩和策、経済政策等が奏功し景気に回復の兆しが見えてきております。

当建設関連業界におきましては、引続き東日本大震災の復興支援事業を軸に公共事業の拡大を通じた事業環境は概ね改善されるものと予想されます。

しかしながら、建設資材価格の高止まりや人手不足による労務単価の上昇は改善される兆しはみえず、一部の事業分野においては、依然として企業収益を圧迫する要因となっております。

このような中、当連結会計年度の業績は概ね期初の想定どおりの利益水準となりましたが、一部の工事業案件・事業分野については採算性が悪化したものもあり、それらの反省を踏まえ、一層の「原価管理の徹底」を第一の課題として掲げることとし、従前から取り組んでいる「モニタリングの強化」「受注案件の事前精査の徹底」とともに引き続き対処すべき課題として取り組んでまいります。また、海外での事業についても投資効率の面から慎重に対応していく必要があるものと考えております。

これらを踏まえ中長期的には、当企業集団がこれまで培ってきた技術力や営業ネットワークを駆使し、効率的な経営を念頭に、官需依存の体質からの脱却をめざしつつ、前連結会計年度から展開している海外での諸事業の取り組みを強化し、全事業分野での黒字化を達成し、企業価値の向上に努めてまいります。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存しております。今後の公共投資の動向によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断・工事資材等の調達の遅れや、あるいは修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材価格等の変動・調達リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、運搬経費の増加、労務単価の上昇等により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5)住宅産業の市況変動リスク

その他の事業の不動産販売部門に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層の住宅購入マインドの変動によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6)住宅事業の法的規制リスク

その他の事業の不動産販売部門は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している借入契約には財務制限条項が付されているものがあり、それに抵触した場合には、借入金の返済を要請される可能性があります。

(8)海外情勢の変化によるリスク

当企業集団では、海外におきましても事業を展開しておりますが、その国の治安状態の悪化、経済情勢の変動、現地法規制の不測の変更及び為替相場の大幅な変動等により事業活動が制約されることが考えられ、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、放射線遮蔽技術、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っております。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「放射線遮蔽建材の開発」「新形状の消波ブロック」等であり、これらの当連結会計年度における研究開発費は60百万円でありました。

なお、上記の研究開発は新規事業を目指した基礎的な研究を主としていることからセグメントに配分することは困難であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の流動資産につきましては、営業債権等が減少しましたが、現金預金が増加したこと及び未収還付法人税等が計上されたこと等により、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、7,458百万円となりました。また、固定資産につきましては、賃貸不動産の売却による減少がありましたが、旧型榨倉庫用地における太陽光設備の設置及び海外案件に関する投資等を実施し、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、4,725百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、12,184百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が大きく減少しましたが、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、4,496百万円となりました。また、固定負債につきましては、リース債務の増加がありましたが、社債の償還及び長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、1,069百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、5,565百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当が81百万円であったものの、当期純利益が246百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、6,618百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の53.6%から0.8ポイント上昇し、54.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3)事業戦略と見通し

当企業集団としては、上記の状況を踏まえ経営管理体制を整えつつ、業績の更なる改善と企業価値向上に努めていく所存であります。

大局的には「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。セグメント毎の事業戦略は下記のとおりであります。

(土木関連事業)

当連結会計年度は営業損失となった反省を踏まえ、工事量に応じた適切な人員配置を実施するとともに、徹底した不採算工事の排除、営業案件の受注前での調査、施工体制、採算性の検討等を厳格に行い、また受注後も完成まで緻密なモニタリング体制を構築しつつ、利益創出に努めていく方針であります。

また、東日本大震災の復旧・復興の需要及び国土強靱化に関わる案件は確実に受注に至るよう重点的な営業活動を実施することにより、確実に黒字転換を目指すこととしております。

(建築関連事業)

熾烈な価格競争にも耐えうる原価管理を継続して徹底する一方、主力としている医療分野以外の受注比率を高め、事業環境の変化にも耐えうる多様な分野への開拓を進めるとともに、各種測定や、既存施設のメンテナンス、アフターサービス、新規開発した工事資材等による新規顧客の取り込みを通じ、従来からの医療分野における当社の優位性を維持しつつ、更なる積み上げを目指すこととしております。

(型枠貸与関連事業)

公共事業の縮減を見据えて受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤の構築を推し進めながら、土木関連事業と当事業とを一体的に運営し、連携を強化してシナジー効果を高める方針であります。

また、陳腐化した賃貸用鋼製型枠を更新するとともに、新型の消波ブロックを投入し、予測されうる新たなトレンドにも対応が可能となるよう設備を増強するとともに、原価管理体制の集約化に努め効率性に重点をおいた事業運営を行うこととしております。

(その他の事業)

不動産販売部門は、現在の分譲用地の早期の成約をすすめることを念頭に効率的な営業活動を実施してまいります。不動産賃貸部門は、メンテナンスに要する費用を極力抑えつつ稼働率の維持に努めていく方針であります。海外事業は、現状営んでいる事業の安定的な利益創出を第一とし、新規の投資は当面行わないこととしており、投下資本の回収に全力で傾注していく方針であります。

また、管理部門等においては、コンプライアンスに則りコーポレート・ガバナンスの健全性を維持し、柔軟で機動力のある経営を支援するため、各事業の事業計画の検証とその後の施策に対するサポートを実施しつつ全社的な固定費削減を引続き実施していく方針であります。また、連結子会社を含め業績管理を一元的に管理・統括し、当企業集団の既存の営業網を相互活用し、また事業活動上のノウハウを適宜導入しシナジー効果を高める等の方策を通じ、事業を安定的に拡大していく方針であります。

(4)流動性の管理方針

当企業集団では、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュマネジメントを綿密に調査・検証し、資金運用を一元的に管理し資金効率の向上に努めております。また、金融機関には資金運用方針の適時・適切な報告を行い、機動的な資金調達を行っていく方針であります。

当面の方針としては、事業運営に必要な短期資金を主に金融機関からの借入により賄うとともに、手許流動性の確保・拡大に努め、安定的な資金運営を目指していく方針であります。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団の経営陣は、収益力やキャッシュ・フローの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく尽力しております。

当建設関連業界では、震災関連等、一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化、とりわけ、工事資材の高騰や建設従事者の減少による労務単価の上昇等が避けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にありましたが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の今後の収益トレンドが不透明であることから、この収益構造の再構築が急務であると認識しており、上記「(3)事業戦略と見通し」及び「3 対処すべき課題」に記載したとおり、今後の方針に

沿って事業運営を着実に実施することにより、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めることとしております。

(6)重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当企業集団の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものでありますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社においては、特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金の見積り

当企業集団が保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しておりますが、将来債務者及び被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しておりますが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性があります。

固定資産の減損

当企業集団では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。現時点では減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っておりますが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じた場合には、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の見積り

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、当連結会計年度において、賃貸用鋼製型枠を中心とした設備の取得、既存の設備の更新の他、徳島県阿南市における太陽光設備の設置等を中心に設備投資を実施しました。

当企業集団のセグメント別の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、設備投資額には建設仮勘定、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めております。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	主な設備内容
土木関連事業	6,061	仙台市内現場作業所等
建築関連事業	390	測定用機器等
型枠貸与関連事業	304,213	賃貸用鋼製型枠、レンタル用機材等
その他の事業	247,080	太陽光設備、ミャンマー国土地使用权等
全社	42,154	本社サーバー更新等
合計	599,898	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物・構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都杉並区)	本社管理部門及び各セグメントの統括部門	282,543	—	17,109	329.01	231,107	38,179	568,939	69
札幌営業所 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	96	—	—	150	246	5
仙台営業所 (仙台市青葉区) 他東北地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	—	(1,642.00)	—	4,789	4,789	28
神奈川営業所 (横須賀市)他 関東甲信越地域	土木関連事業 型枠貸与関連事業	6,691	—	259	—	—	301	7,252	42
大阪営業所 (大阪市北区) 他関西地域	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	3	—	—	106	109	17
高知営業所 (高知市与力町) 他中国四国地域	型枠貸与関連事業	—	—	14	—	—	150	165	3
福岡営業所 (福岡市博多区) 他九州沖縄地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	255	—	—	468	723	19
不動産部 (富士見市)	その他の事業	—	—	51	—	—	56	107	2
総合技術研究所 (八王子市)	全セグメント	18,010	—	7,751	6,308.30	15,267	—	41,029	8

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物・構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連事業	9,968	93,014	14,986	34,728.48	214,719	—	332,689	—
青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連事業	1,493	82,680	15,446	(7,536.00) —	—	—	99,621	—
宮城倉庫 (仙台市青葉区)	その他の事業	5,240	—	8	4,399.44	8,082	—	13,332	—
千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連事業	28,727	154,611	6,216	22,142.19	174,943	45,279	409,777	—
中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連事業	42,428	113,881	12,096	26,446.29	87,572	—	255,979	—
三次倉庫 (広島市三次市)	型枠貸与関連事業	40,757	118,617	7,972	28,398.00	260,848	49,013	477,208	2
松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連事業	12,070	91,887	15,458	49,414.83	513,737	—	633,154	—
糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連事業	3,282	10,770	829	(1,044.00) 6,699.91	16,915	—	31,797	—
八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	1,023	503	2,804	1,400.16	126,981	—	131,312	—
吉田倉庫 (静岡県吉田町)	土木関連事業	77	—	—	897.00	13,762	—	13,840	—
八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	1,692	—	—	1,481.20	51,246	—	52,938	—
小松倉庫 (石川県小松市)	その他の事業	1,361	—	—	6,610.32	20,539	—	21,901	—
阿南倉庫 (徳島県阿南市)	その他の事業	—	—	—	2,326.00	13,915	89,308	103,223	—
ミャンマー支店 (ミャンマー国マンダレー市)	その他の事業	4,541	—	190,999	—	—	—	195,541	1
メゾンド六番町 (東京都千代田区)	その他の事業	53,566	—	177	335.32	303,194	—	356,938	—
合計		513,478	665,966	292,537	(10,222.00) 191,916.45	2,052,834	227,804	3,752,621	196

- (注) 1. 上記事業所には管内の出張所等を含んでおります。
2. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の基礎研究、改良を行う研究開発施設であります。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は72,325千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。
4. 帳簿価額には建設仮勘定(帳簿価額35,528千円)を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
			建物・ 構築物	賃貸用 鋼製型 枠	機械装 置・車両 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	金額			
日動技研(株)	本社 (東京都中野区)	型枠貸与 関連事業	0	—	8	—	—	—	8	8
	所沢機材 センター (埼玉県所沢市)		12,811	—	18,480	(2,785.00) —	—	—	31,291	—
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)		39,220	—	843	(4,592.00) —	—	1,638	41,702	4
	関西営業所 (滋賀県栗東市)		4,010	—	139	509.83	21,767	—	25,916	3
	合計		56,042	—	19,471	(7,377.00) 509.83	21,767	1,638	98,919	15

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は20,631千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

2. 日動技研(株)におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載しております。

(3) 在外子会社

当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[型枠貸与関連事業]

新型ブロックツイスタをはじめとした各種鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定であります。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
技研興業(株)	賃貸用鋼製型枠	350,000	-	自己資金	千代川倉庫内他
	鋼製型枠研掃装置	57,000	-	リース	中条倉庫
	計	407,000	-		

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度末の投資予定であります。

上記以外の[土木関連事業] [建築関連事業] [その他の事業] のセグメントでは特段の設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)	-	16,640,000	-	1,120,000	23,840	1,473,840

(注) 当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	17	27	5	2	922	980	-
所有株式数 (単元)	-	632	232	10,389	282	3	4,834	16,372	268,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.86	1.42	63.46	1.72	0.02	29.53	100.00	-

(注) 自己株式384,709株は、「個人その他」に384単元及び「単元未満株式の状況」に709株を含めて記載していません。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,299	25.84
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10新宿杉山ビル	3,621	21.76
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	715	4.30
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	423	2.55
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
明治安田生命保険相互会社(常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.93
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST(GUERBSEY) LIMITED RE GGDP RE:AIF CLIENTS15.315PERCENT NON TREATY ACCOUNT(常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	272	1.63
勝川建設株式会社	山形県西村山郡河北町谷地甲2681	213	1.28
武井 博子	東京都杉並区	199	1.20
計	-	11,342	68.16

(注)上記のほか、自己株式が384千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,988,000	15,988	-
単元未満株式	普通株式 268,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,988	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	384,000	-	384,000	2.31
計	-	384,000	-	384,000	2.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,263	1,747,628
当期間における取得自己株式	178	39,915

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	384,709	-	384,887	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準、貸借対照表上の繰越利益剰余金及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。

当事業年度の配当については、当期純損益が236百万円の利益計上となったことから、財政状態、繰越利益剰余金及び配当性向を総合的に勘案した結果、1株当たり3円の配当を行うことを決定いたしました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境に対し競争力を高めること及び財務内容の維持向上等を目的として有効に活用してまいります。

剰余金の配当は年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めておりますが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定しておりません。

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	48,765	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	231	240	220	370	340
最低(円)	49	88	101	150	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	279	274	285	261	235	236
最低(円)	231	232	250	233	219	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成21年9月 フリージア・マクロス㈱取締役 会長(現) 平成21年9月 夢みつけ隊㈱代表取締役(現) 平成27年6月 当社取締役会長就任(現)	注3	27
代表取締役 社長	代表取締役 社長	木村 温	昭和25年2月23日生	昭和54年8月 当社入社 平成7年7月 当社建設本部副本部長兼西部建 設部長 平成9年6月 当社取締役就任、取締役建設本 部長 平成11年10月 当社取締役建設事業本部長 平成15年6月 当社取締役土木事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員土木 事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長就任、代表 取締役社長兼管理本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役社長兼土木事業 本部長(現)	注3	10
取締役	常務執行役員	関 一郎	昭和30年9月1日生	平成21年1月 中江建設工業㈱執行役員社長 (現) 平成22年6月 夢みつけ隊㈱監査役(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注3	-
取締役	常務執行役員 管理本部長	柳原 洋一	昭和25年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年11月 当社放射線事業本部(現テクノ シールド事業本部)工事部長 平成12年4月 放射線事業本部設計部長 平成19年6月 当社執行役員テクノシールド事 業本部副本部長兼工事部長 平成20年6月 当社取締役就任、取締役執行役 員テクノシールド事業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員テクノシ ールド事業本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員管理本部長 (現)	注3	10
取締役	執行役員 テクノシ ールド事業本部長 兼業務部長	浦 秀範	昭和28年7月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年7月 当社放射線事業本部(現テクノ シールド事業本部)営業部長 平成21年6月 当社執行役員テクノシールド事 業本部副本部長兼業務部長 平成25年6月 当社取締役就任、取締役執行役 員テクノシールド事業本部長兼 業務部長(現)	注3	9
取締役	執行役員 土木事業本部 副本部長	土井 博	昭和30年12月19日生	昭和52年4月 運輸省入省 平成16年4月 内閣府沖縄総合事務局石垣港湾 事務所長 平成24年4月 国土交通省国土技術政策総合研 究所沿岸海洋・防災研究部危機 管理研究室室長 平成25年6月 当社入社 技術顧問 平成25年6月 当社取締役就任 平成26年4月 取締役執行役員土木事業本部副 本部長(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		坂井 淳	昭和13年9月12日生	昭和39年4月 農林省入省 平成4年7月 同水産庁漁港部長 平成18年5月 一般公益法人全国漁港漁場協会 (現 公益社団法人全国漁港漁場協会)顧問(現) 平成25年6月 漁港漁場新技術研究会顧問 (現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	注3	-
取締役 (非常勤)		昆 幸弘	昭和41年8月4日生	平成16年4月 フリージア・マクロス(株)試験機 器事業部副部長兼副工場長 (現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注3	-
取締役 (非常勤)		松長 茂治	昭和40年12月11日生	平成21年6月 前川建設(株)取締役水道事業部長 (現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注3	-
取締役 (非常勤)		水谷 徹也	昭和40年6月5日生	平成25年4月 (株)安藤鉄工建設東京事務所所長 (現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注3	-
取締役 (非常勤)		名護 弘貴	昭和50年9月12日生	平成22年9月 (株)シゲムラ建設取締役中央営業 所所長(現) 平成23年9月 イーハウス建築センター(株)取締 役副社長(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高祖 進	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部長 平成13年4月 当社九州支店支店長 平成17年6月 当社執行役員製品事業本部副本部長兼西日本地区統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役員製品事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員土木事業本部副本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現)	注4	7
監査役 (非常勤)		説田 恒彦	昭和22年8月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 調査室長 平成9年7月 企画室長 平成13年4月 製品事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任、取締役製品事業本部長 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注4	19
監査役 (非常勤)		鴨下 和義	昭和22年12月27日生	昭和41年4月 建設省入省 平成14年4月 国土交通省北陸地方整備局用地部長 平成15年4月 (財)道路空間高度化機構総務部長 平成23年6月 道路整備促進期成同盟会全国協議会専務理事・事務局長(現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
監査役 (非常勤)		御山 義明	昭和49年2月25日生	平成11年4月 弁護士登録 平成21年6月 御山法律事務所代表(現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計						82

- (注) 1. 取締役坂井淳、昆幸弘、松長茂治、水谷徹也、名護弘貴は、社外取締役であります。
2. 監査役鴨下和義、御山義明は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は全員平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は全員平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、社会資本の整備を通じて社会に貢献していくために、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定と共にコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し取り組んでおります。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの体制として、取締役会、業務運営会議、監査役会からなっております。それぞれの概要は下記のとおりであります。

(a)取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在社外取締役5名を含む11名で構成されており、重要な業務執行その他法定の事項についての決定並びに業績の状況や対策等を協議決定し迅速な対応を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、取締役会は原則として毎月1回定例的に開催している他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

(b)業務運営会議

取締役全員及び執行役員6名並びに特に必要と認められた社員で構成される業務運営会議は、取締役会において決定した方針に基づき、各々の業務の執行、運営等を協議・決定するとともに、取締役会付議議案の事前検討を行っております。なお、業務運営会議は、毎月1回定例的に開催しております。

(c)監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会及び重要な会議に毎回出席するほか、常勤監査役は、業務運営会議及びその他の重要な会議にも出席し経営に関する監視・監督機能を果たしております。

また、各監査役は、監査役会が定めた監査の計画、職務の分担等に従い、業務執行・財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っており、チェック機関として組織的に機能しております。なお、監査役会は2ヵ月毎に定例的に開催している他、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

・コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

上記のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由は、当社の経営環境、経営規模、取締役及び従業員の数、企業組織等を総合的に勘案したうえで、重要な経営判断を取締役会が担う一方、それらの執行状況や運営等を協議・決定する役割を業務運営会議が担うことにより、迅速な意思決定・適切な経営管理が可能であると判断したことによるものであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は透明で公正なコーポレート・ガバナンスには不可欠なものであると位置付けており、コンプライアンスの徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、関係法令の求める内部統制の有効性を確保するために内部統制システムの整備・運用・評価を行い、必要に応じ適宜改善しております。

当社は取締役会において決定した内部統制システムの構築の基本方針に基づき下記のとおり整備・運用しております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範としております。また、その徹底を図るため、総務部において全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役全員に対して社外の研修機関による研修活動を実施し、法令遵守の意識を高めていくこととしております。なお、これら活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。

(職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項)

職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する規則を整備し、それに基づき総務部を中心に管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能としております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの事業本部にて規則・ガイドラインを制定し、配布並びに教育等を行っております。また、新たに生じたリスクについては、取締役管理本部長を責任者として速やかな対応を図ることとしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び職務権限規程に基づき効率的な達成方法を定めることとしております。また、執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲し執行責任を明確にしております。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンスマニュアルを社員行動の基準と定め、行動の際のガイドラインとしております。また、コンプライアンス委員会により、基準の有効性の維持向上を図るとともに、内部通報制度の適切な運用を行っております。

(当社及び連結子会社からなる企業集団における業務の適正性等を確保するための体制)

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。また、これらを横断的に推進し管理する部門には企画室がこれにあたり、連結子会社の業績や企業運営を一元的に管理しております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制)

当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助人の設置はしてはおりませんが、監査役が業務補助が必要と認めた場合は監査役の業務の補助にあたらせることとしております。また、監査役より命令を受けた使用人は、監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について認識するとともに、関係者にも周知徹底させております。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役が出席する会議、閲覧する資料、監査役に定期的に報告する事項、臨時的に報告する事項等を整理し体制を整備しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役と取締役等の定期的な意見交換会並びに監査役と会計監査人及び内部監査部門等との連携をとり、実効的な監査が実施できる体制を整えております。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、全ての取締役、従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の関係を持つことを禁止しております。また、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、顧問弁護士及び特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関と連携し情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備・運用を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が組織横断的に監視・調査を行っているほか、コンプライアンス委員会が、事業リスク管理規程に基づきリスクマネジメント(リスクの抽出・評価・対策・予防)を行っております。なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況並びに会計監査の状況

当社の内部監査は企画室を中心とした内部監査チーム（3名）で編成されており、内部監査計画に基づき内部統制の整備状況、運用状況の評価並びに根拠の収集を行っており、内部監査の結果は経営者及び監査役会に適宜報告しております。また、監査役監査は監査役会で定めた監査実施計画に基づき、本社及び各事業本部・営業所等の業務遂行状況の調査や会計帳簿閲覧・実地たな卸の立会いなどを通じ全社的に行っております。さらに、会計監査人と監査役会はディスカッションを定期的実施し、監査役監査と会計監査との相互連携を図っております。

会計監査人については、監査法人A & Aパートナーズを選任しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 木間 久幸氏（1年） 村田 征仁氏（2年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、その他2名で構成されております。なお、当社と会計監査人の間には利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は坂井淳、昆幸弘、松長茂治、水谷徹也、名護弘貴の5名であります。

社外取締役坂井淳は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、企業活動に関する高い見識及び豊富な知識を活かして当社の経営判断に、独立した立場から適切な助言をいただけることを期待し、選任しております。

社外取締役昆幸弘は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、技術者としての豊富な経験と専門知識を有していることから、選任しております。

社外取締役松長茂治は、建設関連業界に長年精通しており、客観的な視点や幅広い視野から当社経営に提言を行っていただけると判断し、選任しております。

社外取締役水谷徹也は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、技術者としての専門分野から新たな視点のもと当社の経営に対する助言を期待できることから、選任しております。

社外取締役名護弘貴は、企業経営、事業戦略に関する高い見識を有しており、効率的な経営についての提言をいただくため、選任しております。

社外取締役には、取締役会において会計監査人および監査役による決算および財務報告に係る内部統制に関する監査結果の報告が行われ、また、管理本部の責任者は、内部監査および監査役監査の結果について適宜社外取締役に報告することとしております。

社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ的確な意見を行うこと及び事業戦略について客観的な視点から助言を行うこととしており、当該意見は、各取締役を通じて関係者に適宜伝えられることとしております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鴨下和義及び御山義明は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社としては一定の独立性は確保されているものと判断しております。

当社は、社外監査役鴨下和義は業務執行全般の経験が豊富である点、また御山義明は弁護士であり法律面からの監査の充実を図ることが出来る点を評価しており、両名とも社外からの大所高所に立っての常識的な意見具申が可能な人物であること等から、社外監査役として選任し、監査体制の強化を図っております。

社外監査役は、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的な立場から専門的な知識を活かし、当社の経営全般に関し適正に評価・監視を行う役割を担っており、監査役会で定められた監査計画や職務の分担に従い定期的に意見表明を行っております。

なお、社外監査役の員数は監査役の員数の半分にあたり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携は上記に記載したとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準は定められていませんが、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また過去に当企業集団と人的、資本的な関係のない者であり、各社外取締役、社外監査役のビジネス経験、専門性などを総合的に勘案し判断しております。

社外取締役又は社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と、当社との間には利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況
当事業年度において、当社では取締役会は15回開催され、経営の基本方針その他重要な事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンスの状況を確認しております。

一方、監査役会は13回開催され、内部監査の方針や業務の分担等を決定して、当社及び連結子会社の全てについて業務監査を実施し、逐次業務遂行状況について検証を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,972	27,972	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,520	14,520	-	-	-	2
社外役員	6,930	6,930	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,131	4	各事業本部長等としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第24期定時株主総会において、取締役は月額150万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役は月額300万円以内と決議されており、業績の状況に応じて定時株主総会後の取締役会でその具体的な額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 287,555千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	382,000	77,928	資金調達の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	41,958	資金調達の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,000	47,532	資金調達の円滑化のため
丸三証券(株)	28,000	23,716	友好的関係維持のため
水戸証券(株)	150,000	67,050	友好的関係維持のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	382,000	80,640	資金調達の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	55,033	資金調達の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,000	50,541	資金調達の円滑化のため
丸三証券(株)	28,000	34,440	友好的関係維持のため
水戸証券(株)	150,000	66,900	友好的関係維持のため

みなし保有株式

該当する株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	367	367	-	-	(注)

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修等を通じ連結財務諸表等の適正性の確保について適時的確に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 1,180,082	2 1,441,919
受取手形・完成工事未収入金等	2 5,418,008	2 5,188,351
有価証券	300,083	300,242
たな卸資産	1 233,690	1 291,421
繰延税金資産	118,722	47,362
その他	126,083	244,212
貸倒引当金	74,342	54,681
流動資産合計	7,302,328	7,458,828
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 1,251,497	2 1,247,534
賃貸用鋼製型枠	8,704,503	8,494,554
機械、運搬具及び工具器具備品	1,556,039	1,641,321
土地	2 2,237,129	2 2,028,711
リース資産	259,900	383,548
建設仮勘定	167,692	35,528
減価償却累計額	10,281,198	9,990,019
有形固定資産合計	3,895,564	3,841,179
無形固定資産		
その他	15,318	19,902
無形固定資産合計	15,318	19,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2 352,877	2 478,258
長期貸付金	21,508	21,424
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	469,741	396,772
貸倒引当金	57,726	51,040
投資その他の資産合計	805,546	864,559
固定資産合計	4,716,430	4,725,641
資産合計	12,018,758	12,184,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,454,792	2,137,346
買掛金	233,840	222,416
短期借入金	2,514,447,426	2,515,281,170
リース債務	39,064	61,664
1年内償還予定の社債	92,600	62,600
未払法人税等	510,393	11,833
未成工事受入金	88,451	56,478
賞与引当金	183,555	135,781
型枠貸与原価引当金	1,228	-
工事損失引当金	14,310	10,353
その他	352,502	269,702
流動負債合計	4,418,166	4,496,348
固定負債		
社債	205,900	128,300
長期借入金	2,5743,011	2,5661,084
リース債務	116,876	173,829
繰延税金負債	43,739	51,389
退職給付に係る負債	21,276	22,136
その他	33,062	32,522
固定負債合計	1,163,865	1,069,262
負債合計	5,582,032	5,565,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,783,567	3,948,313
自己株式	64,578	66,326
株主資本合計	6,312,832	6,475,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,884	122,848
退職給付に係る調整累計額	26,009	20,181
その他の包括利益累計額合計	123,894	143,029
純資産合計	6,436,726	6,618,859
負債純資産合計	12,018,758	12,184,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,461,360	9,899,209
型枠貸与収入	2,815,853	2,267,048
その他の事業売上高	2,389,226	1,481,295
売上高合計	15,666,440	13,647,553
売上原価		
完成工事原価	1, 2 9,545,200	1, 2 9,159,283
型枠貸与原価	1,506,304	1,496,072
その他の事業売上原価	1 1,892,246	1 1,257,136
売上原価合計	12,943,752	11,912,492
売上総利益		
完成工事総利益	916,159	739,925
型枠貸与総利益	1,309,548	770,976
その他の事業総利益	496,980	224,158
売上総利益合計	2,722,688	1,735,060
販売費及び一般管理費	3, 4 1,379,159	3, 4 1,317,775
営業利益	1,343,529	417,285
営業外収益		
受取利息	1,503	3,999
受取配当金	8,320	8,372
受取補償金	1,224	501
物品売却益	8,148	11,871
貸倒引当金戻入額	-	18,113
その他	4,788	8,138
営業外収益合計	23,985	50,996
営業外費用		
支払利息	34,082	34,559
支払手数料	4,500	-
その他	7,890	9,811
営業外費用合計	46,472	44,370
経常利益	1,321,041	423,910
特別利益		
固定資産売却益	5 7	5 93,146
受取損害賠償金	6,200	-
特別利益合計	6,207	93,146
特別損失		
固定資産除却損	6 14,296	6 8,965
減損損失	-	7 52,492
特別損失合計	14,296	61,457
税金等調整前当期純利益	1,312,952	455,599
法人税、住民税及び事業税	574,440	130,168
法人税等調整額	54,721	79,378
法人税等合計	519,719	209,546
少数株主損益調整前当期純利益	793,233	246,053
当期純利益	793,233	246,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	793,233	246,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,660	24,963
退職給付に係る調整額	-	5,828
その他の包括利益合計	1, 2 2,660	1, 2 19,135
包括利益	790,573	265,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790,573	265,188
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,039,451	33,421	5,599,872
当期変動額					
剰余金の配当			49,117		49,117
当期純利益			793,233		793,233
自己株式の取得				31,157	31,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,116	31,157	712,959
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,783,567	64,578	6,312,832

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,545	-	100,545	5,700,417
当期変動額				
剰余金の配当				49,117
当期純利益				793,233
自己株式の取得				31,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,660	26,009	23,348	23,348
当期変動額合計	2,660	26,009	23,348	736,308
当期末残高	97,884	26,009	123,894	6,436,726

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,783,567	64,578	6,312,832
当期変動額					
剰余金の配当			81,307		81,307
当期純利益			246,053		246,053
自己株式の取得				1,747	1,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	164,745	1,747	162,997
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,948,313	66,326	6,475,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,884	26,009	123,894	6,436,726
当期変動額				
剰余金の配当				81,307
当期純利益				246,053
自己株式の取得				1,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,963	5,828	19,135	19,135
当期変動額合計	24,963	5,828	19,135	182,133
当期末残高	122,848	20,181	143,029	6,618,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,312,952	455,599
減価償却費	290,772	327,200
減損損失	-	52,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,306	26,346
賞与引当金の増減額(は減少)	56,110	47,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,178	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,688	9,743
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	3,956
受取利息及び受取配当金	9,823	12,371
支払利息	34,082	34,559
為替差損益(は益)	322	1,028
固定資産除売却損益(は益)	14,288	84,181
受取損害賠償金	6,200	-
売上債権の増減額(は増加)	475,694	213,606
たな卸資産の増減額(は増加)	107,365	17,993
仕入債務の増減額(は減少)	59,460	660,316
未成工事受入金の増減額(は減少)	129,059	31,973
前渡金の増減額(は増加)	44,165	45,818
その他	9,190	80,339
小計	1,198,390	1,511,930
利息及び配当金の受取額	9,730	11,231
利息の支払額	33,050	34,665
損害賠償金の受取額	6,200	-
法人税等の支払額	235,811	765,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,459	722,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,000	120,000
固定資産の取得による支出	455,910	461,078
固定資産の売却による収入	76	340,000
投資有価証券の取得による支出	94,300	95,000
貸付けによる支出	35,425	44,320
貸付金の回収による収入	32,914	49,586
その他	23,057	12,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,702	343,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,380,000	2,370,000
短期借入金の返済による支出	1,230,000	2,300,000
長期借入れによる収入	595,000	567,000
長期借入金の返済による支出	540,641	638,182
社債の償還による支出	92,600	107,600
リース債務の返済による支出	27,546	44,094
配当金の支払額	44,754	80,800
その他	3,011	2,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,446	236,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	1,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,526	141,995
現金及び現金同等物の期首残高	754,640	1,030,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,030,166	1,172,162

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 日動技研株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～41年

賃貸用鋼製型枠 3年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

型枠貸与原価引当金

当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	34,203千円	55,295千円
販売用不動産	141,734	181,912
材料貯蔵品	35,130	53,202
仕掛販売用不動産	22,622	1,011
計	233,690	291,421

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	100,000千円	100,000千円
受取手形・完成工事未収入金等	50,000	30,000
建物・構築物	428,562	388,310
土地	2,125,203	1,916,785
投資有価証券	41,958	135,674
計	2,745,723	2,570,770

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,335,726千円	1,366,470千円
長期借入金	743,011	661,084

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	90,000千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	818,344	699,779

4 偶発債務

当社が加入している「東京都建設業厚生年金基金(総合型)」は、平成26年3月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。これにより、当該解散による損失の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

5 財務制限条項

(前連結会計年度)

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約(借入残高合計435,542千円)について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 借入残高117,120千円について
当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
- (2) 借入残高84,150千円について
当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。
- (3) 借入残高89,352千円について
当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。
- (4) 借入残高144,920千円について
当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

(当連結会計年度)

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約(借入残高合計268,790千円)について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 借入残高56,160千円について
当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
- (2) 借入残高33,150千円について
当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。
- (3) 借入残高65,040千円について
当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。
- (4) 借入残高114,440千円について
当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事原価	198千円	1,414千円
その他の事業売上原価	575	4,480

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	14,310千円	10,353千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	658,149千円	651,141千円
貸倒引当金繰入額	25,185	-
賞与引当金繰入額	83,871	68,150
退職給付費用	18,689	27,431

- 4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	48,718千円	60,151千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	7千円	-千円
建物及び土地	-	93,146

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	1,848千円	1,014千円
賃貸用鋼製型枠	724	1,300
機械、運搬具及び工具器具備品	126	4,556
処分費用	11,597	2,094
計	14,296	8,965

7 減損損失

当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
ミャンマー国ヤンゴン市	遊休資産	土地使用权

当企業集団は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ミャンマー国ヤンゴン市で実質的に土地を使用する契約を締結しましたが、契約時の開発計画を中止したため、現在、当該土地は遊休状態となっております。

ミャンマー国では、不動産の売買事例等の情報入手が困難であり、信頼できる市場価格がなく、専門家による不動産の鑑定評価などの公的な評価の仕組みは制定されていません。当企業集団は、当該権利を早期に売却することを目指していますが、市場価格や合理的に算定された評価額を入手することができない状況等を勘案して、保守的な観点から、取得価額の50%を正味売却価額とみなして、減損損失52,492千円を特別損失に計上しました。当該正味売却価額には、不確実性があります。

また、当該土地使用权については、保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,134千円	29,371千円
組替調整額	-	-
計	4,134	29,371
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	4,512千円
組替調整額	-	15,115
計	-	10,603
税効果調整前合計	4,134	18,767
税効果額	1,473	367
その他の包括利益合計	2,660	19,135

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,134千円	29,371千円
税効果額	1,473	4,407
税効果調整後	2,660	24,963
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	- 千円	10,603千円
税効果額	-	4,774
税効果調整後	-	5,828
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,134	18,767
税効果額	1,473	367
税効果調整後	2,660	19,135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	-	-	16,640
合計	16,640	-	-	16,640
自己株式				
普通株式	267	110	-	378
合計	267	110	-	378

(注) 自己株式の普通株式数の増加110千株は、所在不明株主の株式買取による増加99千株、単元未満株式の買取による増加11千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,307	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,640	-	-	16,640
合計	16,640	-	-	16,640
自己株式				
普通株式	378	6	-	384
合計	378	6	-	384

（注）自己株式の普通株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,307	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,765	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	1,180,082千円	1,441,919千円
有価証券勘定	300,083	300,242
預入期間が3か月を超える定期預金	450,000	570,000
現金及び現金同等物	1,030,166	1,172,162

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	59,760千円	123,648千円
保有目的変更による固定資産からたな卸資産への振替額	-	52,492

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、土木関連事業における作業設備、基幹システムの汎用コンピュータハードウェア、太陽光設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	900	2,700
1年超	-	4,500
合計	900	7,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については、原則、資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにもみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っております。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業等に対し一部長期の貸付を行っておりますが、そのすべてが当社との取引先であり、取引を通じて回収が図られる契約形態となっております。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお外貨建てによるものはありません。

借入金のうち、長短期借入金及び社債の一部は主に営業取引及び設備の更新等に係る資金調達であり、過去に発行した社債については、主に設備投資資金であります。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後約6年であります。なお、当連結会計年度末現在、一部の借入金について、金利スワップ取引をヘッジ手段としたデリバティブ取引を行っております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた企業集団全体の資金の調達及び運用について管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,180,082	1,180,082	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	5,418,008 68,635		
	5,349,452	5,349,452	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	94,326	89,820	4,506
その他有価証券	558,267	558,267	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	21,508 33		
	21,475	20,830	644
資産計	7,203,604	7,198,453	5,151
(1) 工事未払金	1,454,792	1,454,792	-
(2) 買掛金	233,840	233,840	-
(3) 短期借入金	1,447,426	1,447,426	-
(4) リース債務(流動負債)	39,064	39,064	-
(5) 1年内償還予定の社債	92,600	92,600	-
(6) 未払法人税等	510,393	510,393	-
(7) 社債	205,900	202,527	3,372
(8) 長期借入金	743,011	729,467	13,543
(9) リース債務(固定負債)	116,876	109,790	7,085
負債計	4,843,906	4,819,904	24,001

()受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,441,919	1,441,919	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	5,188,351 47,536		
	5,140,814	5,140,814	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券 その他有価証券	190,336 587,797	183,480 587,797	6,856 -
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	21,424 4,890		
	16,534	21,005	4,471
資産計	7,377,402	7,375,017	2,384
(1) 工事未払金	2,137,346	2,137,346	-
(2) 買掛金	222,416	222,416	-
(3) 短期借入金	1,528,170	1,528,170	-
(4) リース債務(流動負債)	61,664	61,664	-
(5) 1年内償還予定の社債	62,600	62,600	-
(6) 未払法人税等	11,833	11,833	-
(7) 社債	128,300	125,830	2,469
(8) 長期借入金	661,084	648,908	12,176
(9) リース債務(固定負債)	173,829	163,376	10,453
負債計	4,987,246	4,962,147	25,099

()受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっております。また、投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	367	367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,180,082	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,290,409	127,598	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	94,326	-
長期貸付金	-	20,643	865	-
合計	6,470,491	148,241	95,192	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,441,919	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,043,032	145,319	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	190,336	-	-
長期貸付金	-	21,424	-	-
合計	6,484,952	357,079	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	881,700	-	-	-	-	-
社債	92,600	77,600	62,600	42,600	23,100	-
長期借入金	565,726	393,938	162,984	109,689	76,399	-
リース債務	39,064	34,251	29,931	25,876	17,230	9,586
合計	1,579,091	505,790	255,515	178,165	116,729	9,586

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	951,700	-	-	-	-	-
社債	62,600	62,600	42,600	23,100	-	-
長期借入金	576,470	346,376	217,549	86,719	10,440	-
リース債務	61,664	57,344	52,848	42,880	20,755	-
合計	1,652,435	466,320	312,997	152,699	31,195	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	94,326	89,820	4,506
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,326	89,820	4,506
合計		94,326	89,820	4,506

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	95,207	97,820	2,612
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,207	97,820	2,612
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	95,128	85,660	9,468
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,128	85,660	9,468
合計		190,336	183,480	6,856

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,184	106,094	152,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,184	106,094	152,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		258,184	106,094	152,089

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 367千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券(連結貸借対照表計上額300,083千円)については、預金と同様の性格を有するフリーファイナンシャルファンドであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	287,555	106,094	181,460
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	287,555	106,094	181,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		287,555	106,094	181,460

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 367千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 有価証券（連結貸借対照表計上額300,242千円）については、預金と同様の性格を有するフリーファイナンシャルファンドであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	323,344	170,024	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	395,028	208,502	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また当社は、確定給付型の制度として、東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	854,933千円	906,074千円
勤務費用	68,247	68,568
利息費用	10,259	10,872
数理計算上の差異の発生額	2,458	42,096
退職給付の支払額	29,824	93,736
退職給付債務の期末残高	906,074	933,875

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	804,604千円	896,172千円
期待運用収益	9,655	10,754
数理計算上の差異の発生額	46,668	46,608
事業主からの拠出額	65,068	63,229
退職給付の支払額	29,824	93,736
年金資産の期末残高	896,172	923,028

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	906,074千円	933,875千円
年金資産	896,172	923,028
	9,901	10,846
非積立型制度の退職給付債務	11,374	11,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,276	22,136
退職給付に係る負債	21,276	22,136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,276	22,136

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	68,247千円	68,568千円
利息費用	10,259	10,872
期待運用収益	9,655	10,754
数理計算上の差異の費用処理額	2,126	13,896
過去勤務費用の費用処理額	29,011	29,011
簡便法で計算した退職給付費用	2,865	4,148
確定給付制度に係る退職給付費用	40,579	57,720

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	29,011千円
数理計算上の差異	-	18,408
合計	-	10,603

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	43,517千円	14,505千円
未認識数理計算上の差異	3,105	15,303
合計	40,412	29,809

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	18.3%	14.8%
債券	10.8	25.6
一般勘定	70.0	57.6
その他	0.9	2.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%
一時金選択率	100.0%	100.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度93百万円、当連結会計年度91百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	55,144百万円	58,014百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	62,975	65,377
差引額	7,831	7,363

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.6% (平成25年3月31日現在)
当連結会計年度 2.6% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当基金の純資産の額(前連結会計年度55,144百万円、当連結会計年度58,014百万円)と、給付債務(最低責任準備金、前連結会計年度58,270百万円、当連結会計年度60,138百万円、数理差異、前連結会計年度58,270百万円、当連結会計年度3,666百万円、支払備金等、前連結会計年度1,639百万円、当連結会計年度1,573百万円)との差額であります。

なお上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	65,419千円	44,862千円
工事損失引当金	5,100	3,423
未払事業税	36,714	-
その他	16,447	10,828
小計	123,681	59,114
評価性引当額	4,959	2,916
繰延税金資産(流動資産)合計	118,722	56,197
繰延税金負債(流動負債)		
未収還付事業税	-	8,835
繰延税金負債(流動負債)合計	-	8,835
繰延税金資産(流動資産)の純額	118,722	47,362
繰延税金資産(固定資産)		
税務上の繰越欠損金	8,433	5,939
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,267	32,483
退職給付に係る負債	21,985	16,778
関係会社株式評価減否認額	33,384	30,255
固定資産評価損否認額	19,908	15,138
減価償却超過額	13,046	15,136
減損損失	-	16,954
未実現利益消去	19,145	19,145
その他	22,946	19,389
小計	177,117	171,222
評価性引当額	133,037	135,186
繰延税金資産(固定資産)合計	44,080	36,035
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	54,204	58,611
退職給付に係る調整累計額	14,403	9,628
その他	66	40
繰延税金負債(固定負債)合計	68,674	68,280
繰延税金負債(固定負債)の純額	43,739	51,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		5.0
税額控除		0.7
評価性引当額		0.0
税率変更による影響額		4.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 (前連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,895千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,673千円減少し、法人税等調整額が5,360千円、その他有価証券評価差額金が6,060千円、退職給付に係る調整累計額が995千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当企業集団は、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃借契約を締結しており、そのうちの一部については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しております。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められますが、当企業集団においては、当該賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用として計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビルを有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,173千円であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,871千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	598,146	594,529
期中増減額	3,617	237,768
期末残高	594,529	356,760
期末時価	782,548	474,182

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は東京都の住居用賃貸マンションの売却(235,163千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外での土木関連事業を当セグメントから分離し、「海外事業」セグメントとすることとしました。また、「海外事業」セグメントは、量的な重要性が低いこと及び従来の「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」も量的な重要性が乏しくなったため、これらを一括して「その他の事業」とし、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「その他の事業」の4区分に報告セグメントを変更しております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他の事業	海外事業、戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売 上高	4,845,659	5,814,593	4,532,865	473,322	-	15,666,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	9	2,544	2,553	-
計	4,845,659	5,814,593	4,532,875	475,866	2,553	15,666,440
セグメント利益又 は損失()	32,141	532,087	1,084,212	91,791	332,420	1,343,529
セグメント資産	2,482,834	3,345,993	3,751,529	1,411,427	1,026,975	12,018,758
その他の項目						
減価償却費	21,395	18,396	188,765	49,774	12,440	290,772
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	921	16,789	302,879	182,731	108	503,430

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売 上高	4,109,743	5,920,427	3,411,489	205,892	-	13,647,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,109,743	5,920,427	3,411,489	205,892	-	13,647,553
セグメント利益又 は損失()	77,924	456,367	392,149	47,531	305,776	417,285
セグメント資産	2,164,716	3,796,401	3,696,322	1,187,212	1,339,817	12,184,470
その他の項目						
減価償却費	15,160	17,082	186,561	95,738	12,655	327,200
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,061	390	304,213	142,096	37,761	490,522

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,553	-
全社費用	329,867	305,776
合計	332,420	305,776

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	674,097	861,559
投資有価証券	352,877	478,258
合計	1,026,975	1,339,817

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	12,440	12,655
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	108	37,761

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	4,845,659	5,814,593	4,532,865	473,322	15,666,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	4,109,743	5,920,427	3,411,489	205,892	13,647,553

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したことに伴い、従来の「土木関連」、「建築関連」、「型枠貸与関連」、「ハウジング」、「不動産賃貸」の5区分から、「土木関連」、「建築関連」、「型枠貸与関連」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分で表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与 関連事業	その他の事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	-	-	-	-	52,492	52,492

(注) 「全社・消去」の金額は遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	395.82	407.18
1株当たり当期純利益金額(円)	48.60	15.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	793,233	246,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	793,233	246,053
期中平均株式数(千株)	16,320	16,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
技研興業(株)	第2回無担保社債	平成22年 9月30日	45,000 (30,000)	-	0.5	無担保社債	平成27年 9月30日
技研興業(株)	第3回無担保社債	平成23年 9月22日	193,500 (42,600)	150,900 (42,600)	0.7	無担保社債	平成30年 9月21日
技研興業(株)	第4回無担保社債	平成23年 12月22日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.6	無担保社債	平成28年 12月22日
合計	-	-	298,500 (92,600)	190,900 (62,600)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
62,600	62,600	42,600	23,100	-

3. 第2回無担保社債については、当連結会計年度において繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	881,700	951,700	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	565,726	576,470	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	39,064	61,664	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	743,011	661,084	1.61	平成28年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,876	173,829	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,346,379	2,424,750	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,376	217,549	86,719	10,440
リース債務	57,344	52,848	42,880	20,755

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,166,625	6,143,469	9,769,613	13,647,553
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	73,788	107,864	248,310	455,599
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額()(千円)	64,033	46,056	135,221	246,053
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 ()(円)	3.94	2.83	8.32	15.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	3.94	6.77	5.48	6.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,048,989	1,337,378
受取手形	1,805,460	1,768,768
完成工事未収入金	3,940,221	3,867,298
型枠貸与未収入金	119,649	59,023
売掛金	391,111	292,043
有価証券	300,083	300,242
商品及び製品	34,033	55,295
販売用不動産	141,734	181,912
仕掛販売用不動産	22,622	1,011
材料貯蔵品	35,130	53,202
前渡金	45,818	-
短期貸付金	22,619	24,117
前払費用	18,808	21,272
繰延税金資産	118,725	47,388
その他	36,480	194,959
貸倒引当金	72,310	52,955
流動資産合計	7,009,177	7,150,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,016,323	1,010,607
減価償却累計額	506,972	513,317
建物(純額)	1,509,351	1,497,289
構築物	159,458	157,162
減価償却累計額	144,832	140,973
構築物(純額)	14,626	16,188
賃貸用鋼製型枠	8,704,503	8,494,554
減価償却累計額	8,095,819	7,828,587
賃貸用鋼製型枠(純額)	608,684	665,966
機械及び装置	376,371	556,482
減価償却累計額	326,787	330,896
機械及び装置(純額)	49,584	225,585
車両運搬具	6,083	6,083
減価償却累計額	5,779	5,779
車両運搬具(純額)	304	304
工具器具・備品	931,980	822,028
減価償却累計額	861,741	755,379
工具器具・備品(純額)	70,239	66,648
土地	1,226,251	1,205,283
リース資産	255,220	378,868
減価償却累計額	100,160	151,063
リース資産(純額)	155,060	227,804
建設仮勘定	167,692	35,528
有形固定資産合計	3,836,794	3,788,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	583	333
ソフトウェア	7,452	12,286
電話加入権	6,658	6,658
無形固定資産合計	14,694	19,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352,877	1,478,258
関係会社株式	66,327	66,327
長期貸付金	8,028	12,843
従業員に対する長期貸付金	13,480	8,581
関係会社長期貸付金	45,200	33,200
破産更生債権等	53,427	42,142
長期前払費用	320,120	269,859
その他	72,231	62,390
貸倒引当金	54,427	48,002
投資その他の資産合計	877,265	925,599
固定資産合計	4,728,753	4,733,026
資産合計	11,737,931	11,883,986
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,454,844	2,137,524
買掛金	192,014	179,354
短期借入金	1,514,408,190	1,514,794,474
リース債務	38,081	60,682
1年内償還予定の社債	92,600	62,600
未払金	86,639	90,047
未払費用	127,234	101,101
未払法人税等	509,773	11,384
未払消費税等	69,906	14,124
未成工事受入金	88,451	56,478
前受金	26,005	33,661
預り金	21,725	10,245
前受収益	3,354	3,364
賞与引当金	179,255	131,631
型枠貸与原価引当金	1,228	-
工事損失引当金	14,310	10,353
その他	351	492
流動負債合計	4,313,966	4,382,523
固定負債		
社債	205,900	128,300
長期借入金	1,5596,447	1,5513,216
リース債務	115,238	173,174
繰延税金負債	29,269	41,720
退職給付引当金	50,314	40,656
長期預り保証金	13,663	14,003
その他	19,399	18,519
固定負債合計	1,030,231	929,590
負債合計	5,344,198	5,312,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	1,473,843	1,473,843
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	1,127,572	1,282,495
利益剰余金合計	3,766,584	3,921,507
自己株式	64,578	66,326
株主資本合計	6,295,848	6,449,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,884	122,848
評価・換算差額等合計	97,884	122,848
純資産合計	6,393,733	6,571,872
負債純資産合計	11,737,931	11,883,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	10,461,360	9,899,209
完成工事原価	9,546,497	9,159,803
完成工事総利益	914,862	739,406
鋼製型枠貸与収入	2,170,201	1,504,140
鋼製型枠貸与原価	1,046,103	908,643
鋼製型枠貸与総利益	1,124,097	595,497
その他の事業売上高	2,391,770	1,545,265
その他の事業売上原価	1,892,246	1,321,107
その他の事業総利益	499,524	224,158
売上高合計	15,023,332	12,948,616
売上原価合計	12,484,847	11,389,553
売上総利益合計	2,538,484	1,559,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,309	49,422
従業員給料及び手当	590,831	581,441
賞与引当金繰入額	71,365	57,524
退職金	866	893
退職給付費用	15,823	23,283
法定福利費	112,352	110,545
福利厚生費	4,374	4,022
修繕維持費	23,609	24,691
事務用品費	11,981	12,340
通信交通費	50,519	54,012
動力用水光熱費	5,773	5,639
調査研究費	2,423	4,246
広告宣伝費	7,840	7,989
貸倒引当金繰入額	24,531	-
交際費	4,250	4,652
地代家賃	12,691	13,362
減価償却費	29,046	27,669
租税公課	24,383	24,363
事業税	18,584	13,022
保険料	6,601	7,493
支払手数料	70,318	29,307
賃借料	4,242	4,413
貸倒損失	245	17,294
雑費	69,554	62,113
研究開発費	7,412	13,787
販売費及び一般管理費合計	1,216,933	1,153,534
営業利益	1,321,550	405,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,212	1,685
有価証券利息	131	2,721
受取配当金	8,320	8,372
受取補償金	1,224	501
物品売却益	8,148	11,871
貸倒引当金戻入額	-	19,046
その他	4,145	5,530
営業外収益合計	24,093	49,729
営業外費用		
支払利息	29,746	30,933
社債利息	2,273	1,666
支払手数料	4,500	-
その他	7,884	9,937
営業外費用合計	44,405	42,537
経常利益	1,301,239	412,719
特別利益		
固定資産売却益	27	293,146
受取損害賠償金	6,200	-
特別利益合計	6,207	93,146
特別損失		
固定資産除却損	314,250	38,965
減損損失	-	52,492
その他	58	-
特別損失合計	14,309	61,457
税引前当期純利益	1,293,137	444,408
法人税、住民税及び事業税	571,219	128,796
法人税等調整額	54,660	79,381
法人税等合計	516,558	208,178
当期純利益	776,579	236,230

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,368,273	35.3	3,274,683	35.7
労務費		2,727	0.0	256	0.0
外注費		4,446,926	46.6	4,293,899	46.9
経費		1,728,570	18.1	1,590,964	17.4
(うち人件費)		(757,258)	(7.9)	(671,178)	(7.3)
計		9,546,497	100.0	9,159,803	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	4,667,052千円	4,078,334千円
建築工事	4,879,445	5,081,469
計	9,546,497	9,159,803

【鋼製型枠貸与原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗資材費		28,085	2.7	16,498	1.8
労務費		11,176	1.1	10,902	1.2
運搬費		246,995	23.6	184,692	20.3
補修費		149,980	14.3	101,919	11.2
経費		609,865	58.3	594,630	65.5
(うち人件費)		(326,012)	(31.2)	(313,127)	(34.5)
(うち減価償却費)		(156,144)	(14.9)	(150,244)	(16.5)
計		1,046,103	100.0	908,643	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品・製品売上原価		1,580,133	83.5	1,223,321	92.6
不動産販売原価		295,019	15.6	82,820	6.3
不動産賃貸原価		17,093	0.9	14,964	1.1
計		1,892,246	100.0	1,321,107	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	400,111	3,039,122
当期変動額								
剰余金の配当							49,117	49,117
当期純利益							776,579	776,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	727,461	727,461
当期末残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,127,572	3,766,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,421	5,599,544	100,545	100,545	5,700,089
当期変動額					
剰余金の配当		49,117			49,117
当期純利益		776,579			776,579
自己株式の取得	31,157	31,157			31,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,660	2,660	2,660
当期変動額合計	31,157	696,304	2,660	2,660	693,644
当期末残高	64,578	6,295,848	97,884	97,884	6,393,733

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,127,572	3,766,584
当期変動額								
剰余金の配当							81,307	81,307
当期純利益							236,230	236,230
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	154,922	154,922
当期末残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,282,495	3,921,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,578	6,295,848	97,884	97,884	6,393,733
当期変動額					
剰余金の配当		81,307			81,307
当期純利益		236,230			236,230
自己株式の取得	1,747	1,747			1,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,963	24,963	24,963
当期変動額合計	1,747	153,175	24,963	24,963	178,139
当期末残高	66,326	6,449,024	122,848	122,848	6,571,872

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 15年～41年

賃貸用鋼製型枠 3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 型枠貸与原価引当金

当事業年度末現在貸与中の型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

減損損失について

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
ミャンマー国ヤンゴン市	遊休資産	土地使用権

当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、ミャンマー国ヤンゴン市で実質的に土地を使用する契約を締結しましたが、契約時の開発計画を中止したため、現在、当該土地は遊休状態となっています。

ミャンマー国では、不動産の売買事例等の情報入手が困難であり、信頼できる市場価格がなく、専門家による不動産の鑑定評価などの公的な評価の仕組みは制定されていません。当社は、当該権利を早期に売却することを目指していますが、市場価格や合理的に算定された評価額を入手することができない状況等を勘案して、保守的な観点から、取得価額の50%を正味売却価額とみなして、減損損失52,492千円を特別損失に計上しました。当該正味売却価額には、不確実性があります。

また、当該土地使用権については、保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金預金	100,000千円	100,000千円
受取手形	50,000	30,000
建物	428,433	388,272
構築物	128	38
土地	2,171,092	1,962,675
投資有価証券	41,958	135,674
計	2,791,612	2,616,660

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,296,490千円	1,317,774千円
長期借入金	596,447	513,216
またその他、連結子会社(日動技研株式会社)の短期借入金(前事業年度39,236千円、当事業年度48,696千円)及び長期借入金(前事業年度146,564千円、当事業年度147,868千円)の担保に供しております。		

2 偶発債務

当社が加入している「東京都建設業厚生年金基金(総合型)」は、平成26年3月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。これにより、当該解散による損失の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

3 保証債務

下記の連結子会社の外部への受取手形裏書譲渡に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日動技研株	2,830千円	3,402千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	90,000千円	10,000千円
受取手形裏書譲渡高	783,698	645,224

5 財務制限条項

(前事業年度)

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約(借入残高合計435,542千円)について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 借入残高117,120千円について
当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
- (2) 借入残高84,150千円について
当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。
- (3) 借入残高89,352千円について
当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。
- (4) 借入残高144,920千円について
当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

(当事業年度)

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約(借入残高合計268,790千円)について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 借入残高56,160千円について
当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
- (2) 借入残高33,150千円について
当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。
- (3) 借入残高65,040千円について
当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。
- (4) 借入残高114,440千円について
当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取利息	873千円	507千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	7千円	- 千円
建物及び土地	-	93,146

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,848千円	698千円
構築物	-	315
賃貸用鋼製型枠	724	1,300
機械及び装置	-	1,942
工具器具・備品	80	2,613
処分費用	11,597	2,094
計	14,250	8,965

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式66,327千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式66,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	63,886千円	43,521千円
工事損失引当金	5,100	3,423
未払事業税	36,709	-
その他	13,029	9,278
小計	118,725	56,223
評価性引当額	-	-
繰延税金資産(流動資産)合計	118,725	56,223
繰延税金負債(流動負債)		
未収還付事業税	-	8,835
繰延税金負債(流動負債)合計	-	8,835
繰延税金資産(流動資産)の純額	118,725	47,388
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,795	31,129
退職給付引当金	17,932	13,131
関係会社株式評価減否認額	33,384	30,255
固定資産評価減否認額	19,908	15,138
減価償却超過額	13,046	15,136
減損損失	-	16,954
その他	22,263	18,677
小計	143,330	140,425
評価性引当額	118,395	123,534
繰延税金資産(固定資産)合計	24,935	16,890
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	54,204	58,611
繰延税金負債(固定負債)合計	54,204	58,611
繰延税金負債(固定負債)の純額	29,269	41,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	1.7	5.0
評価性引当額	0.5	1.2
税率変更による影響額	0.6	4.1
税額控除	1.4	0.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	46.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,895千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は674千円減少し、法人税等調整額が5,386千円、その他有価証券評価差額金が6,060千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	382,000	80,640
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	55,033
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,000	50,541
		水戸証券(株)	150,000	66,900
		丸三証券(株)	28,000	34,440
		その他2銘柄	9,727	367
		小計	745,727	287,922
		計	745,727	287,922

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第568回 東京電力 社債	100,000	95,207
		第26回 シャープ 社債	100,000	95,128
		計	200,000	190,336

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村フリーファイナンシャルファンド	300,242,442	300,242
		計	300,242,442	300,242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,016,323	35,736	41,452	1,010,607	513,317	20,353	497,289
構築物	159,458	2,769	5,064	157,162	140,973	890	16,188
賃貸用鋼製型枠	8,704,503	193,807	403,757	8,494,554	7,828,587	116,309	665,966
機械及び装置	376,371	218,957	38,847	556,482	330,896	41,014	225,585
車両運搬具	6,083	-	-	6,083	5,779	-	304
工具器具・備品	931,980	19,089	129,041	822,028	755,379	15,749	66,648
土地	2,261,251	-	208,417	2,052,834	-	-	2,052,834
リース資産	255,220	123,648	-	378,868	151,063	50,903	227,804
建設仮勘定	167,692	90,972	223,137	35,528	-	-	35,528
有形固定資産計	13,878,887	684,979	1,049,718	13,514,148	9,725,999	245,221	3,788,149
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	26,800	26,466	250	333
ソフトウェア	-	-	-	229,869	217,582	4,132	12,286
電話加入権	-	-	-	6,658	-	-	6,658
その他	-	-	-	4,033	4,033	-	-
無形固定資産計	-	-	-	267,361	248,083	4,382	19,278
長期前払費用	371,573	4,392	-	375,965	106,106	54,652	269,859

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	193,807千円
増加額	機械及び装置	マンマー国砕石プラント設備	179,841千円
増加額	リース資産	徳島県阿南市太陽光設備	91,992千円
減少額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	403,757千円
減少額	工具器具・備品	二次製品製造用工具器具	86,495千円
減少額	土地	東京都中野区賃貸マンション売却	208,417千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,738	4,600	6,734	23,647	100,957
賞与引当金	179,255	131,631	179,255	-	131,631
型枠貸与原価引当金	1,228	-	1,228	-	-
工事損失引当金	14,310	10,353	14,310	-	10,353

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、回収等による戻入19,647千円と洗替等による減少4,000千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失に記載されている通り、減損損失を計上した土地使用権の正味売却価額には不確実性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、技研興業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が形別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(追加情報) 減損損失については記載されている通り、減損損失を計上した土地使用権の正味売却価額には不確実性がある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。